



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井栄次

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宇多敏彦

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日 TEL 06-6631-1161

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	410,174	△5.8	12,239	1.9	12,111	1.1	6,245	1.5
23年3月期	435,237	12.9	12,011	34.1	11,978	36.0	6,152	31.2

(注) 包括利益 24年3月期 6,335百万円 (4.9%) 23年3月期 6,040百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	125.07	118.73	11.9	7.8	3.0
23年3月期	123.92	119.12	13.1	8.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	156,326	55,415	35.4	1,107.01
23年3月期	152,704	49,583	32.5	996.22

(参考) 自己資本 24年3月期 55,415百万円 23年3月期 49,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	589	△6,942	5,561	4,630
23年3月期	7,806	△6,398	△4,393	5,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	746	12.1	1.6
24年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	800	12.8	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		12.1	

(注) 配当金総額については、下記記載の社員持株会専用信託口に対する配当金を含めておりません。
24年3月期 12百万円 23年3月期 16百万円

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,000	△8.9	5,800	△18.7	5,700	△19.6	3,200	△17.8	63.93
通期	410,000	△0.0	12,400	1.3	12,200	0.7	6,600	5.7	131.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	57,568,067 株	23年3月期	57,568,067 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,509,677 株	23年3月期	7,796,033 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	49,932,938 株	23年3月期	49,645,706 株

(注) 自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。
24年3月期 809,000株 23年3月期 1,098,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	402,859	△5.5	9,787	4.9	9,785	3.8	4,755	4.5
23年3月期	426,303	13.8	9,327	33.6	9,427	36.6	4,550	48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	95.24	90.41
23年3月期	91.65	88.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
24年3月期	154,591		48,266		31.2		964.20	
23年3月期	149,149		43,924		29.5		882.51	

(参考) 自己資本 24年3月期 48,266百万円 23年3月期 43,924百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	188,000	△8.7	4,700	△13.4	2,600	△10.6	51.94	
通期	405,000	0.5	10,600	8.3	5,700	19.9	113.87	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期的なグループの経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 品種別連結売上高	34
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高 経常利益率
平成24年3月期	410,174	12,239	12,111	6,245	3.0%
平成23年3月期	435,237	12,011	11,978	6,152	2.8%
増減率	△5.8%	1.9%	1.1%	1.5%	—

当期におけるわが国経済は、東日本大震災により企業活動が大きな影響を受けたものの、被災地の復興が進み緩やかに持ち直しつつありますが、欧州の財政・金融危機を背景とした景気の下振れリスクに加え、タイで発生した洪水、原油価格の高騰等の影響により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当家電販売業界におきましては、家電エコポイント制度やアナログ停波等に伴う政策効果がなくなった影響で、薄型テレビを中心とした映像関連商品が台数減と単価ダウンにより、大幅な減少となりました。また、エコポイント制度の対象商品であったエアコン、冷蔵庫も反動減で低調に推移しました。しかしながら、省エネタイプの白物家電やスマートフォン等の情報通信機器等が堅調でありました。一方商環境は、相次ぐ競合店の出店ならびに価格・サービスによる企業間の競争がますます激しくなっており、厳しい経営環境下にありました。

店舗展開につきましては、空白エリアでありました岡山県にアリオ倉敷店、山形県に山形嶋店、宮城県にアウトレット塩釜店とアウトレット名取店を出店するなど、計17店舗の出店を行うとともに4店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は198店舗となりました。

営業面では、安心確実なアフターサービスを創業以来の「まごころサービス」の精神でお客様にお届けしておりますが、『ホームメンテナンスサービス〈楽助〉』として体系化し、より地域に密着したサービスとして推進しております。

加えて、新規事業として「EV・PHV充電システム」を立ち上げ、太陽光発電システムと併せて本格的に推進しております。

また、当グループでは社会貢献の一環として障害のある生徒に対する職業教育を取り入れておりますが、平成23年9月9日にはこうした活動が認められ「平成23年度大阪府ハートフル企業顕彰制度」において、「ハートフル企業教育貢献賞」を受賞しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,101億74百万円（前期比5.8%減）、営業利益122億39百万円（前期比1.9%増）、経常利益121億11百万円（前期比1.1%増）、当期純利益62億45百万円（前期比1.5%増）と10期連続の増益となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高 経常利益率
平成25年3月期 (予想)	410,000	12,400	12,200	6,600	3.0%
平成24年3月期 (実績)	410,174	12,239	12,111	6,245	3.0%
増減率	△0.0%	1.3%	0.7%	5.7%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に景気の持ち直しが期待されるものの、欧州の財政・金融危機を背景とした景気の下振れリスクに加え、電力供給の制約やデフレの影響、雇用・所得環境の悪化等も懸念されることから予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当家電販売業界におきましては、昨年7月のアナログ停波以降、薄型テレビを中心とした映像関連商品の落ち込みが予想以上に大きく、加えて大型店のみならず中小型店の出店加速など「店舗・価格・サービス」での企業間競争は一層厳しさを増すものと予測されます。

当グループといたしましては、このような予断を許さない状況が続く中ではありますが、家電販売を通じて『安心・安全・信頼』を提供し、地域社会で必要とされる家電専門店づくりを目指し、更なる企業価値向上に努めることを目標として、以下の諸施策に総力を挙げて取り組んでまいります。

- | | |
|---------------------|--------------|
| ①営業力強化による差別化の推進 | 《売上・利益の拡大》 |
| ②安定した財務体質の構築 | 《収益力・資金力の拡大》 |
| ③店舗オペレーションの簡素化 | 《生産性の向上》 |
| ④社会的責任のある企業活動の推進と継続 | 《企業価値の向上》 |
| ⑤環境変化への柔軟な対応 | 《新業態への取組強化》 |

次期の見通しといたしましては、売上高4,100億円（前期比0.0%減）、営業利益124億円（前期比1.3%増）、経常利益122億円（前期比0.7%増）、当期純利益66億円（前期比5.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
資産	152,704	156,326	3,621
負債	103,120	100,911	△ 2,209
純資産	49,583	55,415	5,831
借入金・社債期末残高	38,004	44,388	6,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,806	589	△ 7,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,398	△ 6,942	△ 544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,393	5,561	9,955
現金及び現金同等物	5,422	4,630	△ 791

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が17億7百万円増加し、固定資産が19億22百万円増加したため、合計で36億21百万円増加しました。負債は流動負債が11億99百万円減少し、固定負債が10億10百万円減少したため、合計で22億9百万円減少しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が24億76百万円増加し、その他の包括利益累計額が33億54百万円増加したため、合計で58億31百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは5億89百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益113億23百万円、減価償却費39億26百万円、売上債権の減少34億2百万円、たな卸資産の増加86億16百万円、法人税等の支払93億44百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは69億42百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入82億99百万円、店舗の撤収等による差入保証金の回収17億3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは55億61百万円の収入となりました。これは主に、有利子負債等が63億83百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ7億91百万円減少し46億30百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産および法人税等が当期より減少する見通しのため、収入は当期を上回る見込みであります。投資活動によるキャッシュ・フローは事業拡大のための投資が当期より増加する見通しのため、支出は当期を上回る見込みであります。その結果、フリーキャッシュ・フローは当期より増加する見込みであり、財務活動によるキャッシュ・フローは支出となる見込みであります。

これらの結果、次期期末の現金及び現金同等物の残高は当期末程度となる見通しであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	28.5	30.8	32.5	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	18.0	29.2	26.2	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	15.6	10.0	1.9	4.5	71.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	6.6	34.4	16.2	1.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。また内部留保金につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

配当政策は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

当期の配当につきましては、期末配当として予定通り1株当たり16円を予定しております。

次期の配当につきましては、業況及び今後の事業展開や経営環境等を慎重に検討した結果、当期と同額の1株当たり16円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経営成績の変動要因について

当グループの取り扱う家電商品においては、冷蔵庫・エアコン・暖房機等はその時の季節感との相関関係が強く、特に夏・冬の天候如何によって当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当グループの業績は繁忙月である7月、12月、3月のウエートが高く、特に上半期(4～9月)は繁忙月が7月のみであり、上半期と下半期の業績に偏りが生じる可能性があります。

②店舗展開について

出店先の選定については店舗の採算性を重視しており、賃借料や入居保証金等の出店条件、周辺世帯数、交通アクセス等の立地調査に基づく投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。この条件に合致する物件が見当たらない場合、出店計画を変更することがあり、これに伴って当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、出店先の商業施設の売上高や集客力が変化した場合や、近隣地域への競合商業施設の出店等により顧客動向が変化した場合等には、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③入居保証金について

店舗の賃借に伴う入居保証金等につきましては、分割返還等により早期回収に努めておりますが、賃貸人が経営破綻等した場合には入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

④顧客情報の管理について

当グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し大量の顧客情報を取り扱っております。平成17年4月全面施行の個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報管理基準等の策定や推進体制の整備を行い、平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。

しかしながら、今後、犯罪行為等による顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

⑤経済動向について

各種法律や規則の改正、会計制度の変更、また株価・金利・為替等の経済的要因の変化により、当グループの事業、業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

自然災害及び火災・事故等が発生した場合は、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被災等により通常の商品供給が困難となり、業績に影響を受ける可能性もあります。

⑦その他のリスク

上記以外にも、犯罪被害、システム障害、電力不足による計画停電、新型インフルエンザ等の感染症災害、その他風評被害等が発生する可能性は否定できず、そうした場合には当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及びその関係会社で構成するジョーシングループの主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

当社、三共ジョーシン株式会社（連結子会社）及び新潟ジョーシン株式会社（連結子会社）は、家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の専門販売店をコア事業としております。

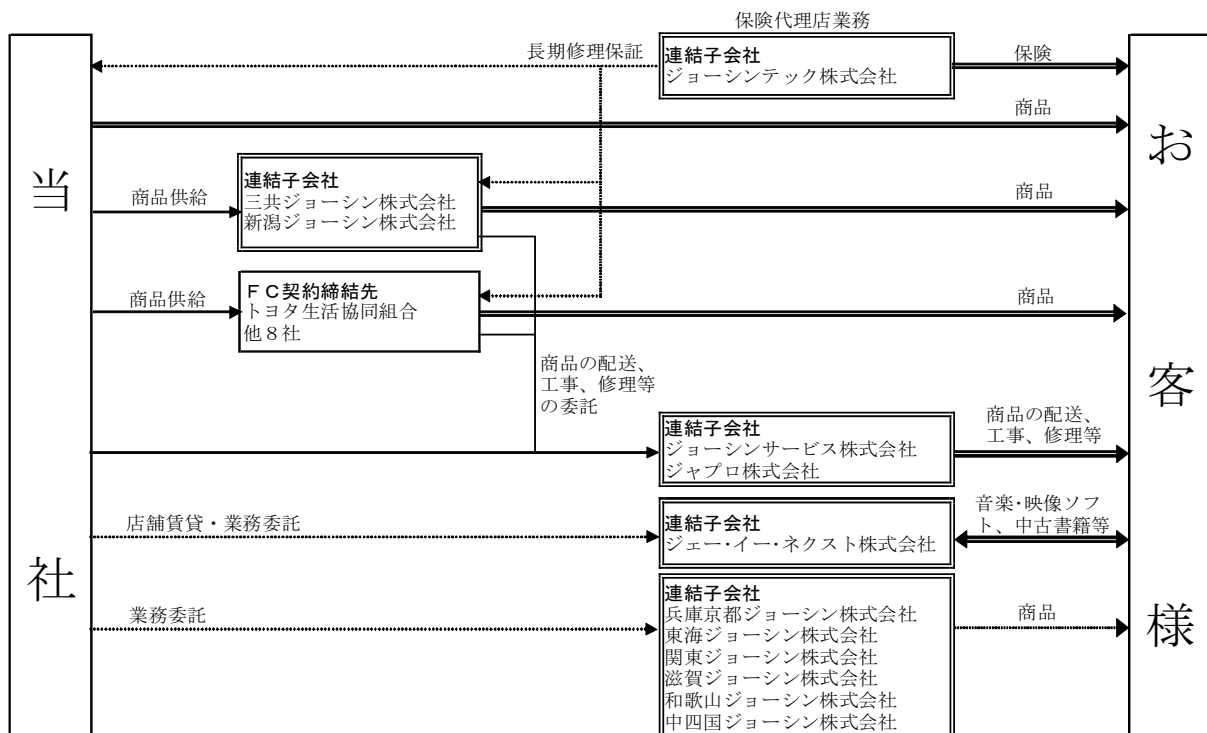
ジョーシンサービス株式会社（連結子会社）は、商品の配送、据付、修理及び保守業務を行っております。また、ジャプロ株式会社（連結子会社）は、情報通信機器の取付・設定業務を行っております。

ジョーシントック株式会社（連結子会社）は、損害保険・生命保険代理店業務及び長期修理保証制度に関する業務を行っております。

ジェー・イー・ネクスト株式会社（連結子会社）は、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行う専門店を営んでおり、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社に店舗を賃貸しております。なお、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社、兵庫京都ジョーシン株式会社（連結子会社）、東海ジョーシン株式会社（連結子会社）、関東ジョーシン株式会社（連結子会社）、滋賀ジョーシン株式会社（連結子会社）及び和歌山ジョーシン株式会社（連結子会社）に店舗運営の一部を業務委託しております。また、中国・四国地区の店舗運営の一部を業務委託するため、中四国ジョーシン株式会社（連結子会社）を平成23年10月3日付で設立しております。

当社は、FC契約締結先（トヨタ生活協同組合他8社）に対して経営指導、商品供給等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器の専門販売店をコア事業と位置づけ、高度な専門性、ライフスタイル提案型の売場、豊富な品揃え、リーズナブルな価格、安心確実なアフターサービスを創業以来の「まごころサービス」の精神でお客様に提供するとともに、ネットワーク関連事業、フランチャイズ事業などの関連・周辺分野への展開により、社会に幅広く貢献することを目的としております。

また、当グループは、社是「愛」の精神のもと地球環境の保護が人間をはじめ地球に共存するあらゆるものにとって最も大切であることを認識し、平成12年3月に環境マネジメントシステムの国際標準規格ISO14001の認証を取得しており、地域社会の人々が安心かつ快適で健康に暮らせる環境の維持と創造を社会的使命とする、責任ある企業活動を目指しております。

(2) 中期的なグループの経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当家電販売業界におきましては、家電エコポイント制度やアナログ停波など業界に特需をもたらした政策が終了した反動が予想以上に大きく、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような厳しい状況下、当グループは『仕事の精度と回転率をあげ、すべての生産性を高めよう!』をスローガンに、家電販売を通じてお客様に『安心・安全・信頼』を提供し、地域社会で必要とされる家電専門店づくりを目指し、更なる企業価値向上に努めることを目標としております。

- | | |
|--|--------------|
| ①営業力強化による差別化の推進 | 《売上・利益の拡大》 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「笑顔の接客」の徹底でCS向上 ・「集中仕入・集中販売」の徹底 ・「安定した新規出店」で事業拡大 | |
| ②安定した財務体質の構築 | 《収益力・資金力の拡大》 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・緻密なコストコントロールの継続 ・在庫回転率の更なる向上 ・資産効率の改善（遊休不動産の措置） | |
| ③店舗オペレーションの簡素化 | 《生産性の向上》 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・店舗運営の統一化を推進（セルフ販売含む） ・雇用の複線化による人財確保 ・人時生産性の向上（精度とスピード） | |
| ④社会的責任のある企業活動の推進と継続 | 《企業価値の向上》 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス経営の継続推進 ・環境配慮省エネ型店舗づくりの継続推進 ・リスクマネジメントの強化 | |
| ⑤環境変化への柔軟な対応 | 《新業態への取組強化》 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市場変化に対応した新業態の開発 ・既存業態（マーピア、キッズランド、アウトレット事業等）の有効活用 ・システムのスピード化対応 | |

等々に総力を挙げて取り組み、お客様にいつも選ばれる店づくりと、併せて、売上高経常利益率4%、自己資本比率45%を目標に掲げ、収益力の強化、企業体質の充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422	4,710
受取手形及び売掛金	13,166	9,763
たな卸資産	※1 46,262	※1 54,879
繰延税金資産	7,843	5,008
その他	7,150	7,191
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	79,814	81,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,596	23,270
工具、器具及び備品（純額）	3,109	3,460
土地	※3 23,230	※3 22,956
建設仮勘定	363	125
その他（純額）	450	496
有形固定資産合計	※2 47,750	※2 50,309
無形固定資産	1,810	1,954
投資その他の資産		
投資有価証券	2,707	2,785
長期貸付金	201	160
繰延税金資産	1,838	2,061
差入保証金	17,414	16,523
その他	1,342	1,037
貸倒引当金	△197	△43
投資その他の資産合計	23,306	22,525
固定資産合計	72,867	74,789
繰延資産		
社債発行費	22	14
繰延資産合計	22	14
資産合計	152,704	156,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,567	29,049
短期借入金	1,900	4,600
1年内返済予定の長期借入金	10,843	12,935
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	5,874	382
賞与引当金	2,290	2,241
ポイント引当金	4,958	4,459
店舗閉鎖損失引当金	111	212
転貸損失引当金	52	47
その他	14,410	13,881
流動負債合計	69,408	68,209
固定負債		
社債	480	80
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	21,881	20,873
再評価に係る繰延税金負債	※3 954	※3 754
退職給付引当金	1,694	1,654
転貸損失引当金	437	361
商品保証引当金	1,746	2,609
資産除去債務	2,350	2,308
その他	1,666	1,560
固定負債合計	33,712	32,701
負債合計	103,120	100,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,640	19,652
利益剰余金	28,171	30,405
自己株式	△6,261	△6,031
株主資本合計	56,671	59,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△320	△337
土地再評価差額金	※3 △6,767	※3 △3,395
その他の包括利益累計額合計	△7,087	△3,733
純資産合計	49,583	55,415
負債純資産合計	152,704	156,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	※1 435,237	※1 410,174
売上原価	※2 350,505	※2 324,608
売上総利益	84,731	85,566
販売費及び一般管理費	※3 72,720	※3 73,327
営業利益	12,011	12,239
営業外収益		
受取利息	77	72
受取配当金	43	48
受取手数料	250	220
受取保険金及び配当金	35	38
受取賃貸料	21	21
その他	158	51
営業外収益合計	589	452
営業外費用		
支払利息	461	412
社債発行費償却	8	8
家賃地代	38	69
その他	113	89
営業外費用合計	621	580
経常利益	11,978	12,111
特別利益		
固定資産売却益	※4 155	※4 40
投資有価証券売却益	17	2
貸倒引当金戻入額	—	113
転貸損失引当金戻入額	—	30
特別利益合計	173	187
特別損失		
固定資産売却損	※5 127	※5 113
固定資産除却損	※6 59	※6 93
賃貸借契約解約損	50	—
減損損失	※7 1,553	※7 458
貸倒引当金繰入額	10	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	99	309
投資有価証券評価損	127	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	883	—
特別損失合計	2,912	975
税金等調整前当期純利益	9,239	11,323
法人税、住民税及び事業税	7,173	2,558
法人税等調整額	△4,086	2,519
法人税等合計	3,086	5,078
少数株主損益調整前当期純利益	6,152	6,245
当期純利益	6,152	6,245

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,152	6,245
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△111	△16
土地再評価差額金	—	107
その他の包括利益合計	△111	※ 90
包括利益	6,040	6,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,040	6,335
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,121	15,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,121	15,121
資本剰余金		
当期首残高	19,630	19,640
当期変動額		
自己株式の処分	9	12
当期変動額合計	9	12
当期末残高	19,640	19,652
利益剰余金		
当期首残高	25,522	28,171
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△746
当期純利益	6,152	6,245
土地再評価差額金の取崩	△2,810	△3,264
当期変動額合計	2,648	2,234
当期末残高	28,171	30,405
自己株式		
当期首残高	△6,483	△6,261
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	223	232
当期変動額合計	222	229
当期末残高	△6,261	△6,031
株主資本合計		
当期首残高	53,790	56,671
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△746
当期純利益	6,152	6,245
土地再評価差額金の取崩	△2,810	△3,264
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	232	244
当期変動額合計	2,880	2,476
当期末残高	56,671	59,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△208	△320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	△16
当期変動額合計	△111	△16
当期末残高	△320	△337
土地再評価差額金		
当期首残高	△9,577	△6,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,810	3,371
当期変動額合計	2,810	3,371
当期末残高	△6,767	△3,395
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,786	△7,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698	3,354
当期変動額合計	2,698	3,354
当期末残高	△7,087	△3,733
純資産合計		
当期首残高	44,004	49,583
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△746
当期純利益	6,152	6,245
土地再評価差額金の取崩	△2,810	△3,264
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	232	244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698	3,354
当期変動額合計	5,579	5,831
当期末残高	49,583	55,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,239	11,323
減価償却費	3,306	3,926
減損損失	1,553	458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	308	△48
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14	△498
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	99	309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88	△40
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△54	△81
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,746	862
受取利息及び受取配当金	△121	△120
支払利息	461	412
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	127	—
固定資産売却損益 (△は益)	△27	73
固定資産除却損	59	93
賃貸借契約解約損	50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	883	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△559	3,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,913	△8,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142	482
前受金の増減額 (△は減少)	△258	△2,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△381	△249
その他	△775	1,020
小計	11,698	10,292
利息及び配当金の受取額	52	55
利息の支払額	△480	△414
法人税等の支払額	△3,463	△9,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,806	589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,635	△7,577
有形固定資産の売却による収入	1,643	299
投資有価証券の取得による支出	△127	△105
投資有価証券の売却による収入	50	15
差入保証金の差入による支出	△410	△722
差入保証金の回収による収入	1,472	1,703
その他	△391	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,398	△6,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△710	2,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	30,000	16,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△30,000	△13,000
長期借入れによる収入	14,300	14,000
長期借入金の返済による支出	△19,397	△12,916
社債の償還による支出	△400	△400
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	2,490	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△215	△318
自己株式の処分による収入	232	244
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△693	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,393	5,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,986	△791
現金及び現金同等物の期首残高	8,408	5,422
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,422	※ 4,630

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

- 12社 三共ジョーシン株式会社
- 新潟ジョーシン株式会社
- ジョーシンサービス株式会社
- ジョーシンテック株式会社
- ジェー・イー・ネクスト株式会社
- 兵庫京都ジョーシン株式会社
- ジャプロ株式会社
- 東海ジョーシン株式会社
- 関東ジョーシン株式会社
- 滋賀ジョーシン株式会社
- 和歌山ジョーシン株式会社
- 中四国ジョーシン株式会社 (平成23年10月3日設立)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

イ. 商品

先入先出法

ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥転貸損失引当金

不採算店舗等の閉鎖に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。

⑦商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ

ロ. ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が593百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は593百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が107百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
商品	46,222百万円	54,844百万円
貯蔵品	40 "	35 "

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	27,584百万円	29,397百万円

※3 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の評価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,298百万円	△4,117百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
あさか電器株式会社	88百万円	あさか電器株式会社 82百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には下記の項目を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ポイント引当金繰入額	14百万円	ポイント引当金戻入額 498百万円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	8,601百万円	4,657百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	11,228百万円	10,800百万円
給与及び手当	19,822 "	20,521 "
賞与	1,997 "	1,930 "
賞与引当金繰入額	2,054 "	2,010 "
退職給付費用	1,081 "	956 "
賃借料	9,396 "	9,653 "
商品保証引当金繰入額	1,746 "	881 "

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	154百万円	34百万円

※5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	90百万円	25百万円
土地	33 "	87 "

※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	23百万円	74百万円
什器等撤去費用	28 "	15 "

※7 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用 途	種 類	場 所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 土地、その他	兵庫県、滋賀県、大阪府他
賃貸不動産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 土地	兵庫県、埼玉県、滋賀県他
遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 土地	群馬県、奈良県、京都府他

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

土地等の市場価額が下落した賃貸不動産や遊休資産における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,553百万円)として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の内訳)

種 類	金額 (百万円)
建物及び構築物	405
工具、器具及び備品	7
土地	1,140
その他	0

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価し、また、重要性の高い資産については不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を適用しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用 途	種 類	場 所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 土地	大阪府、奈良県、和歌山県
賃貸不動産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	新潟県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（458百万円）として特別損失に計上いたしました。

（減損損失の内訳）

種 類	金額（百万円）
建物及び構築物	49
工具、器具及び備品	18
土地	389

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△14百万円
組替調整額	△2 〃
税効果調整前	△16百万円
税効果額	△0 〃
その他有価証券評価差額金	△16百万円

土地再評価差額金

税効果額	107百万円
------	--------

その他の包括利益合計 90百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,072,641	1,392	278,000	7,796,033

(注) 自己株式数には、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,392株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 278,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区 分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	—	2,668,089	—	2,668,089	—

(注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、連結財務諸表提出会社の自己株式を交付する予定であります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 目的となる株式の数の増加は、第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	692	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	746	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金16百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,796,033	2,880	289,236	7,509,677

(注) 自己株式数には、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,880株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 289,000株

単元未満株式の処分による減少 236株

3. 新株予約権等に関する事項

区 分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	2,668,089	—	—	2,668,089	—

(注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、連結財務諸表提出会社の自己株式を交付する予定であります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	746	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金16百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	800	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	5,422百万円	4,710百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	△80 〃
現金及び預金同等物	5,422百万円	4,630百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	996. 22円	1, 107. 01円
1 株当たり当期純利益金額	123. 92円	125. 07円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	119. 12円	118. 73円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6, 152	6, 245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6, 152	6, 245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49, 645	49, 932
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2, 001	2, 668
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2, 001)	(2, 668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076	3,840
受取手形	1	1
売掛金	16,315	12,812
商品	42,538	50,625
貯蔵品	36	31
前渡金	57	104
前払費用	1,454	1,461
繰延税金資産	7,356	4,676
関係会社短期貸付金	959	2,886
預け金	1,034	788
未収入金	4,769	4,658
その他	1,052	740
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	78,646	82,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,553	19,550
構築物（純額）	1,316	1,497
機械及び装置（純額）	135	149
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品（純額）	2,759	3,070
土地	21,877	21,604
リース資産（純額）	301	340
建設仮勘定	360	125
有形固定資産合計	44,307	46,341
無形固定資産		
借地権	620	660
商標権	0	—
ソフトウェア	111	110
リース資産	763	852
その他	189	202
無形固定資産合計	1,684	1,826
投資その他の資産		
投資有価証券	2,701	2,779
関係会社株式	1,926	1,936
出資金	0	0
長期貸付金	185	146
従業員に対する長期貸付金	12	9
関係会社長期貸付金	1,000	1,000
長期未収入金	157	43
長期前払費用	793	721
繰延税金資産	1,629	1,854
差入保証金	16,005	15,186
長期預け金	163	41
その他	110	111
貸倒引当金	△197	△43
投資その他の資産合計	24,487	23,787
固定資産合計	70,479	71,955
繰延資産		
社債発行費	22	14
繰延資産合計	22	14
資産合計	149,149	154,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,602	2,361
買掛金	25,935	26,021
短期借入金	—	3,200
関係会社短期借入金	3,250	5,550
1年内返済予定の長期借入金	10,460	12,279
1年内償還予定の社債	400	400
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
リース債務	293	384
未払金	4,557	3,655
未払費用	2,195	2,043
未払事業所税	123	139
未払法人税等	5,574	191
未払消費税等	274	144
前受金	4,939	2,798
預り金	5,997	5,326
前受収益	43	42
賞与引当金	1,862	1,783
ポイント引当金	4,675	4,272
店舗閉鎖損失引当金	111	212
転貸損失引当金	57	47
資産除去債務	14	17
設備関係支払手形	690	811
その他	0	—
流動負債合計	73,060	74,681
固定負債		
社債	480	80
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	21,225	20,873
リース債務	824	868
再評価に係る繰延税金負債	954	754
退職給付引当金	1,265	1,201
転貸損失引当金	502	361
商品保証引当金	1,600	2,386
資産除去債務	2,086	2,009
その他	725	609
固定負債合計	32,164	31,644
負債合計	105,224	106,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金	5,637	5,637
その他資本剰余金	14,002	14,014
資本剰余金合計	19,640	19,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	9,511	10,256
利益剰余金合計	22,511	23,256
自己株式	△6,261	△6,031
株主資本合計	51,012	51,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△320	△337
土地再評価差額金	△6,767	△3,395
評価・換算差額等合計	△7,087	△3,733
純資産合計	43,924	48,266
負債純資産合計	149,149	154,591

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	426,303	402,859
売上原価		
商品期首たな卸高	39,002	42,538
当期商品仕入高	347,935	328,939
合計	386,938	371,477
他勘定振替高	115	105
商品期末たな卸高	42,538	50,625
売上原価合計	344,284	320,746
売上総利益	82,018	82,113
販売費及び一般管理費	72,690	72,325
営業利益	9,327	9,787
営業外収益		
受取利息	99	96
受取配当金	43	48
受取手数料	293	261
受取賃貸料	92	96
その他	169	61
営業外収益合計	698	563
営業外費用		
支払利息	430	394
社債利息	9	5
社債発行費償却	8	8
家賃地代	37	67
その他	113	89
営業外費用合計	598	566
経常利益	9,427	9,785
特別利益		
固定資産売却益	155	40
投資有価証券売却益	17	2
貸倒引当金戻入額	—	113
転貸損失引当金戻入額	—	98
特別利益合計	173	254
特別損失		
固定資産売却損	125	113
固定資産除却損	43	87
賃貸借契約解約損	50	—
減損損失	1,517	443
貸倒引当金繰入額	113	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	105	259
投資有価証券評価損	127	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	799	—
特別損失合計	2,882	904
税引前当期純利益	6,718	9,134
法人税、住民税及び事業税	5,990	2,017
法人税等調整額	△3,821	2,362
法人税等合計	2,168	4,379
当期純利益	4,550	4,755

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,121	15,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,637	5,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,637	5,637
その他資本剰余金		
当期首残高	13,992	14,002
当期変動額		
自己株式の処分	9	12
当期変動額合計	9	12
当期末残高	14,002	14,014
資本剰余金合計		
当期首残高	19,630	19,640
当期変動額		
自己株式の処分	9	12
当期変動額合計	9	12
当期末残高	19,640	19,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,465	9,511
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△746
当期純利益	4,550	4,755
土地再評価差額金の取崩	△2,810	△3,264
当期変動額合計	1,046	744
当期末残高	9,511	10,256
利益剰余金合計		
当期首残高	21,465	22,511
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△746
当期純利益	4,550	4,755
土地再評価差額金の取崩	△2,810	△3,264
当期変動額合計	1,046	744
当期末残高	22,511	23,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,483	△6,261
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	223	232
当期変動額合計	222	229
当期末残高	△6,261	△6,031
株主資本合計		
当期首残高	49,733	51,012
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△746
当期純利益	4,550	4,755
土地再評価差額金の取崩	△2,810	△3,264
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	232	244
当期変動額合計	1,278	987
当期末残高	51,012	51,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△208	△320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	△16
当期変動額合計	△111	△16
当期末残高	△320	△337
土地再評価差額金		
当期首残高	△9,577	△6,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,810	3,371
当期変動額合計	2,810	3,371
当期末残高	△6,767	△3,395
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,786	△7,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698	3,354
当期変動額合計	2,698	3,354
当期末残高	△7,087	△3,733
純資産合計		
当期首残高	39,947	43,924
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△746
当期純利益	4,550	4,755
土地再評価差額金の取崩	△2,810	△3,264
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	232	244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698	3,354
当期変動額合計	3,977	4,341
当期末残高	43,924	48,266

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	カラーテレビ	90,519	20.8	52,803	12.9	△37,716	△41.7
	ビデオ及び関連商品	29,122	6.7	28,874	7.0	△247	△0.9
	オーディオ及び関連商品	9,767	2.2	9,334	2.3	△432	△4.4
	冷蔵庫	21,159	4.9	19,689	4.8	△1,469	△6.9
	洗濯機・クリーナー	21,873	5.0	24,899	6.1	3,025	13.8
	電子レンジ・調理器具	17,400	4.0	19,616	4.8	2,216	12.7
	理美容・健康器具	12,406	2.9	13,798	3.4	1,392	11.2
	照明器具	3,451	0.8	6,318	1.5	2,867	83.1
	エアコン	33,756	7.8	31,780	7.7	△1,975	△5.9
	暖房機	4,993	1.1	5,806	1.4	812	16.3
	その他	29,298	6.7	30,811	7.5	1,512	5.2
小 計		273,750	62.9	243,735	59.4	△30,015	△11.0
情 報 通 信	パソコン	26,325	6.0	26,908	6.6	582	2.2
	パソコン周辺機器	21,652	5.0	20,929	5.1	△722	△3.3
	パソコンソフト	2,094	0.5	1,985	0.5	△108	△5.2
	パソコン関連商品	18,703	4.3	20,211	4.9	1,507	8.1
	電子文具・ワープロ	2,572	0.6	2,764	0.7	192	7.5
	電話機・ファクシミリ	2,834	0.6	3,055	0.8	220	7.8
	携帯電話・PHS	11,215	2.6	13,597	3.3	2,381	21.2
	その他	4,245	1.0	4,645	1.1	399	9.4
小 計		89,644	20.6	94,098	23.0	4,453	5.0
そ の 他	音楽・映像ソフト	3,741	0.9	3,478	0.8	△262	△7.0
	ゲーム・模型・玩具・楽器	38,234	8.8	40,848	10.0	2,613	6.8
	時計	1,822	0.4	1,707	0.4	△114	△6.3
	修理・工事収入	15,479	3.5	13,171	3.2	△2,307	△14.9
	その他	12,565	2.9	13,135	3.2	570	4.5
小 計		71,842	16.5	72,341	17.6	498	0.7
合 計		435,237	100.0	410,174	100.0	△25,063	△5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動 (平成24年 6 月28日付予定)

代表取締役会長	<small>ど い えい じ</small> 土 井 栄 次	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	<small>なか じま かつ ひこ</small> 中 嶋 克 彦	(現 顧問)

※上記については、平成24年 4 月27日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」で開示済みであります。

②その他役員の変動 (平成24年 6 月28日付予定)

退任予定取締役

<small>さきたかしな みつ ひろ</small> 崎高科 光 廣	(現 取締役商品部長)
--	-------------

以 上